

研究

都市町農村の道路政策(一)

藤田宗光

目次

- 一、都、市、町、農村の限界
 - 二、農村人口の飽和
 - 三、道路の種類
 - 四、人口と道路
 - 五、道路政策と經濟
 - 六、經濟的綜合計畫の樹立
- 一、都、市、町、農村の限界

(一) 我國の人口

我國の古代に於ける人口數は何等參照にすべき文獻之な

きを以て知るよしなけれど大化改新前後に於て三百萬乃至五百萬と稱へられ源平時代に至れば二千萬を超過したと謂はれ戰國時代を経て徳川時代に及んで二千五百萬乃至三千萬を上下したと案せらる。徳川時代以前と明治維新後の人口とを比較し見るに著しく人口の僅少なる所以は當時の社會制度が封建的思想に支配せられ徳川幕府の鎖國政策に禍はされ外國との通商貿易も嚴禁せられ對內的に於ては士農工商の嚴然たる階級制度に束縛せられ權力者の一般民衆に對する社會的經濟的壓迫のため生存權の不安更に打ち續く



戦亂悪疾なる傳染病の流行人爲的産兒制限等に起因して人口増加の現象が阻止されたのである。即ち八代將軍吉宗の時には行はれたる享保六年の人口より幕末に至る人口統計を列擧すれば。

年次	西曆	人口數	指數
享保六年	一七二一	二六〇六五	九八
享保十一年	一七二六	二六五四九	一〇〇
延享元年	一七四四	二六一五三	九八
寬延三年	一七五〇	二五九一八	九七
寶曆六年	一七五六	二六〇六二	九八
明和五年	一七六八	二六二五二	九九
安永九年	一七八〇	二六〇一〇	九七
天明六年	一七八六	二五〇八六	九四
寬政四年	一七九二	二四八九一	九四
文化元年	一八〇四	二五五一八	九六
文政十一年	一八二八	二七一〇一	一〇二
天保五年	一八三四	二七〇六四	一〇二
弘化三年	一八四六	二六九〇七	一〇一

右の數字には種々の關係で實際上の人口數に對して二、三百萬減少して居ることなれば、人口總數は大體二千八百萬乃至三千萬の間を上下したと想像せらる。

且、當時の都市の如きも一種の城下町であつて近代都市に比較し人口に於て遜色あるのみならず殆んど全國の大部分農村人口であつた、斯くの如く明治維新前に人口の増加せざる原因を摘録すれば、

- 一、士農工商の階級制度であり職業及居住移轉の自由束縛
- 二、支配階級の新農地開發の指導力の缺如
- 三、凶荒飢饉に對する農業土木施設の不十分
- 四、交通機關の不備
- 五、諸藩の領土内の穀物の移出嚴禁
- 六、結婚制度と産兒制限
- 七、醫學衛生學の不十分

徳川家康幕府を江戸に開設し治國三百年に亘る政治も對外的に先進國の開港論に刺激せられ對内的には尊王攘夷の旗幟の下にその壓迫に堪へ兼ね首鼠兩端し遂に十五代將軍慶喜公の大政奉還を招來するに至つた。

我が皇室に於せられても 孝明天皇久し振り兵馬の竊權

を掌握せられ次第で 明治天皇踐祚遊ばされ御親ら天神地祇を祭り、五箇條の誓文により我が國是を宣布せられ爾來明治大正昭和の三代を經一國の統治宜しきを得國運隆々と發展するに隨ひ全國的に人口増加を來し昭和十年に於ては百萬級の都市五を數へその他一二二の都市出現となつた。

その主なる原因を列擧すれば。

- 一、地方分權より中央集權の確立
- 二、居住の自由
- 三、農業技術の進歩と開墾獎勵
- 四、醫學の發達と衛生施設の改善
- 五、産兒制限の禁止
- 六、交通機關の發達
- 七、住宅の改良上下水道の完備

次に明治初年より昭和十年に至る人口増加状態を見るに明治十年と昭和十年の人口を比較するに四十五年間に三千四百六十二萬人増加し約倍數の人口となつたのであつて如何に我國の人口が驚異的躍進をなしたるかゞ明白である。

明治一〇年	三六六三
一五年	三六七〇
二〇年	三九五一
二五年	四一七〇
三〇年	四三一八
三五年	四五七六
四〇年	四九〇九
四五年	五一七七
大正五年	五五二四
一〇年	五六七八
一五年	六〇五二
昭和五年	六四四五
一〇年	六九二五

(二) 都市町農村の區別

交通機關の進歩と機械工業の發達及高層建築物の出現とは都市を立體的と平面的に擴大し多くの密集市街を構成するに至つた。

此密集市街の大小により色々大中小都市町に分類される。即ち我々人類の分布状態を見るに密集生活と分散生活の二つに區別される都市と農村との簡單なる區別と云へば住家が密集して居るが三々五々に分散して居るかの問題である。我國都市の近代的傾向として隣接町村を包含し大都市或は大行政区劃獎勵の關係上同じ都市なる行政区劃内部に於て市街の密集部分と、農村部分とに分たれ分散的居住状態を構成して居る農村に於ても農山漁村の區別がある。

然し都市と農村との大體の區別標準は人口を以て決定せらるる都市は小區域に多くの人口を有し、密度高く非農業地域である都市は生活の根本たる食糧に於て消費的であつて農村により供給せられ、従つて農村は食糧に於て生産的である。農村は農業を主體とするを以て地積が廣く人口稀薄であり之に反し都市は非農業地域であるため土地地積は廣きを要しない。農村は自然を對照として生活して居るが、都市は人爲的自然を征服して人を相手に生活してゐる。然し行政区劃が他の町村に比較し膨大であり、そのため人口

密度は稀薄にして人口三萬以上ありと雖も都市とならざる町村もあり、又町村の中にも實質的に都市の條件を具備せらるるにも拘はらず、市制を施行せざる町村が存在して居る。

我國の都市の中でも人口八百萬を有する大東京から人口二萬に足らざる首里市があるが如く同じ市制の下にある都市の間に於て斯くも人口に於て經濟に於て雲泥の相違があるのである。況して都市の内容も著しく相違があり、施設計畫の如きも同日に論ずるに當らない。市町村制の實施は地方制度に一新紀元を與へ分權の行政之によつて其體を具へ僻村に至るまで自治の實を擧げ得たのである。

然るに市町村の構成に於ては經濟人情風俗を異にするため劃一的に之をある一つの法律に依つて統制することは色々な點に於て支障あるを以て市制町村制を明にするに至つた。即ち明治二十一年所謂舊市制町村制の公布に當り附せられたる「市制町村制定の理由によれば

「本制ニ制定スル市町村ハ共ニ最下級ノ自治體ニシテ市ト云ヒ町村都鄙ノ別ニ依テ其名ヲ異ニスルニ過キス其制度ヲ

立ツルノ原質ニ於テハ彼此相異ナル所ナシ元來町ト村トハ人民生計ノ情態ニ於テ其趣ヲ同クセサルモノアリテ細カニ之ヲ論スレハ均一ノ準率ニ依リ難キモノナキニ非スト雖モ本邦現今ノ狀況ヲ察シ舊來ノ慣習ニ依テ之ヲ考フルニ都會輻輳ノ地ヲ除クノ外宿驛ト稱シ町ト稱スルモノノ施政ノ大體ニ於テ村落ト異同アルコトナシ故ニ今之ヲ同一制度ノ下ニ立タシメントス其施治ノ細目ニ至テハ或ハ多少ノ差異ヲ見ルコトアルヘシト雖モ此等ハ制度ノ範圍内ニ於テ執行者ノ處分斟酌宜キヲ得ルト否トニ在ル可キモノトス然レトモ都會ノ地ニ至テハ大ニ人情風俗ヲ異ニシ經濟上自ラ差別アリ故ニ之ヲ分離シテ別ニ市制ヲ立テ機關ノ組織及行政監督ノ例ヲ異ニセリ是固ヨリ町村制ト其性質ヲ異ニスルニ非ス其市民ノ便益ト實際ノ必要トニ出テ然ラサルヲ得サルナリ即現行ノ區制ニ繼續スル所ノモノナリト雖モ從來ノ區ハ郡ノ疆域ヲ離レシテ行政上別ニ吏員ヲ置キ事務ヲ處理スルニ過キサリシモ今改メテ獨立分離センメ從來區ノ下ニ町アリシモ之ヲ改メテ市ヲ最下級ノ自治體ト爲サントス而シテ三

府市街ノ如キハ其情況又他ノ都會ノ地ト同シカラサルモノアルヲ以テ市制中機關ノ組織等ニ於テ二三ノ特例ヲ設クルモノアリ今此市制ヲ施行セントスルモノハ三府其他人口凡二萬五千以上ノ市街地ニ在リトス」

都市に於て大都市や中小都市に於て之を等しく府縣に直屬するは現行制度の運用に缺陷あるを以て毎年議會に於て六大都市に都制を適用すべき議論が擡頭するに至つた。

都市は人口凡そ二萬五千以上の市街地を標準となし獨立の區劃をなす資力ある地方或は人口二萬五千に達せざるも商工業繁榮して、將來發展の見込十分なるものは適用されるのである。

村を町になすには大體次の標準に適合すれば許可せられるのである。

- 一、現在總戸數七百以上たること
- 二、市街地を形成せる連擔戸數が總戸數の二分の一以上たること
- 三、連擔戸數中には商工従業戸數が其の三分の二以上占

むること

四、總戸數殊に商工從業戸數の年々増加する傾向あること

五、町となすがため著しく財政膨脹を來し負擔の加重を見ざるること

六、交通及通信機關の整備せること。

七、物資集散の状況活潑なること。

町は大體都市と同じく看做し得らる。市町に於ても幾分農村部あり又農村にしても市街部に準すべき部分あれど之を區別する材料なきを以て現行法制による市、町、村の分類を以て以下論究して見度い。

次に大正十三年以降昭和十年に至る市町村の數を列擧すれば左の如し。

大正十三年と昭和十年の市町村數を比較するに前者に於て市は九二より一二七、町は一四七三より一六九六、村は一〇、五三六より九七一〇の八二六減少によりて明なるが如く漸次町に合併せらるるか新に市か町になりつゝあるこ

とを如實に物語るものである。

年次	市	町	村
大正一三年	九二	一、四七三	一〇、五三六
一四年	一〇〇	一、五一〇	一〇、四五二
昭和元年	一〇一	一、五三六	一〇、三七〇
二年	一〇一	一、五八四	一〇、二九四
三年	一〇三	一、六二五	一〇、一八〇
四年	一〇四	一、六八七	一〇、〇六五
五年	一〇九	一、七〇二	九、九八〇
六年	一〇九	一、七〇八	九、九八六
七年	一一二	一、七一六	九、九四六
八年	一一一	一、六六三	九、八三九
九年	一二四	一、六八三	九、七八八
十年	一二七	一、六九六	九、七一〇

(三) 都市の人口集中

イ、都市人口の激増

都市の人口集中運動は産業革命以來の現象であつて、近代文明の淵源たる蒸氣力及電氣力の應用は工業方面の能率を高度化し或は生産方法を簡易にし、從來の小量生産より

製造工場による大量生産に急變せしむるに至つた。機械の進歩及交通機關の改良は、地方に限られたる商業市場の販路區域を全國的ならしめ更に國際的に躍進し、生産品の多量製造の動機を齎らし、我々人類に廣大無邊なる功德を與へた、都市の工場化は、動力機械の發達、原料の購買、勞働の需要に對する供給力極めて、弾力性に富み、製造品が經濟的で且便利なるに外ならない。都市は現代文明の中心地であり娛樂の市場であり一切の成功の登龍門である。

科學も、文化も、教育も、宗教も共に完備し隨つて都市の魅力は農村の青年を惹きつける磁力である。都市萬能主義は教育制度にまで波及し、文化の程度高く都市生活を簡易化し交通の便宜が備り經濟力が充實してゐる。都市の美點は大都市程備つてゐる爲大都市に人口集中する傾向甚しいのである。都市の數は年々増加する一方であつて、苟も文化の發達したる都市へ人口集中する傾向は農村地方が逐年人口減少しつゝある現状と照し合せ不思議なる現象の一つである。

都市へ人口集中する傾向は世界的共通現象ともいふべくアメリカは一八八〇年迄は人口八千以上の都市に居住せるものは四・八％であるが、一九二〇年頃には都市の數一四〇増加し、全人口一億六百萬の四三・八％が都市生活者であつて、漸次その傾向が濃厚になつてゐる。イギリスは二十世紀の初めには全人口の五割餘が農村の居住者であつたが、今日では八割同じくベルギーは八割、ドイツは六割五分、スイスは六割一分、フランスは四割六分までが都市生活者である。

翻つて我國都市の現状を見るに、之亦年々素晴らしい勢を以つて向上し擴大しつゝあるが、就中大小都市の著しい増加には驚嘆に値する其の主たる原因は新に市制施行箇所の増加と既成都市の隣接町村合併並に自然増加である。市制が初めて施行されたるは明治二十二年であつて當時二萬五千人以上を有する市街を以つて市となし、其の數僅かに三九に過ぎなかつたが漸次増加して、明治三十一年には五二(小樽、函館は都市と看做す)となり、昭和五年には約三

倍の百九となり更に昭和十年に及びて一二七の多きを算するに至つた。統計上の便宜により明治三十一年度と昭和十年度に於ける市制施行都市の人口を比較するに

	明治三十一年	昭和十年
二 萬以上	三 萬以下	七
三 萬以上	五 萬以下	二 三
五 萬以上	十 萬以下	一 三
十 萬以上	二十萬以下	三
二十萬以上	五十萬以下	三
五十萬以上	百 萬以下	一
百 萬以上		一

以上の如く五萬以下の小都市は三〇より四一となり五萬以上、十萬以下の中都市は一三より五二に増加し、更に十萬以上の都市に至りては八より三四の激増を示すに至りたるを見て如何に近代日本の都市發達が顯著なるものであるかを覗知し得る事が出来る、而して都市數の激増と共に人口増加率は近年に至り極めて急速となり、將來もこの勢を以つて發展すべきは極めて明白である。明治三十一年に於け

る人口と昭和十年度を比較するに全國にて約四・三倍の増加を示し小都市は九九萬一千より約一五七萬二千となり中都市は八二萬九千より三五七萬五千を超ゆるに至り更に大都市に至りては三四九萬七千餘から一、七五一萬三千餘の多きを見るに至つたのである。即ち大正九年の都市數八三、都市生活者數は全人口に比し一五・八%昭和四年の都市數は一〇四全國人口に對し二四%昭和十年度の都市數一二七全人口の三二%で都市人口は年々増加する一方である。

都市の發展、都市人口の集中は近代文明の發達に伴ひ必然的に生ずべき現象なるを以て都市の圓滑なる繁榮には最大の注意と對策を講ぜねばならぬ。

抑々都市は一國文化の淵藪である、故に都市繁榮の如何は一國の盛衰を意味し、一國興隆は都市發達の如何によるものである。然かも一國の大都市は其の國の最高支配者であり、指導者であるから都市の發達並に人口集中は避くべからざるものである。されば爲政者の活眼により、よりよき對策と都市施設を誤る事なく、人口集中による幾多の缺

陥を防止しなければならぬ、今後に於ける都市人口集中と都市數の増加は年々素晴らしい躍進を示すは豫想に難からざるにより之を抑制する事は到底不可能なるを以て、人口集中による弊害を防止することに努め、都市發達を助成しなければならぬ。

(ロ) 都市人口集中の要素

明治維新後の人口動勢を洞察するに交通文化政治の中心はその大小こそ差あれ漸次ある一定の集團地へ人口が増大し、市街地の區域が益々増大する傾向が甚しい。都市町村に於ても全國人口の増加に伴つて顯著なる増加を來して居るのである。

然し我國の如く山岳に圍まれたる土地に於ては收益遞減により農耕地地積の土地が收容し得る農村人口に一定限度があり且開墾及耕作法の進歩による增收も之以上期待されない。故に農村人口が其飽和點に達したなら農村の餘剩人口は他に移住するか或は生活手段のため都市へ集中するより外はない。

近代都市は我國の異常なる商工業の發達により相當の人口を收容し得る餘裕がある。

即ち都市へ人口集中するのは大體次の如き特性を有して居る。

(1) 生活線の活路 農村と都市生活を比較するに魅惑的であると共に都市労働者の經濟的報酬も農村労働に優り更に都市は大量生産で製産品割合廉價であり、従て生活容易であり、又立身出世の機會が多いがため其活路を求むるため都市へ殺倒するのである。

農村は大なる成功もないが、その反面失敗もない、故にいくら働いても餘裕ある生活も出來ないが、都市へ行けば農村に比較し収入も多く、何とか就職し糊口を凌ぎ得るといふ心理に負ふ所大である。好景氣の時節には工業の勃興に伴ひ多數の人々を要求し失業の心配は更でない。

(2) 交通機關と商業販路

都市の膨脹は交通機關の進歩による距離の短縮に支配せられ電車自動車高速度機關の出現により都市へ人口貨物の

集散を容易ならしめ加ふるに高層建築物の出現により一定地域に於ける人口密度を濃厚ならしめた、即ち都市へ直接的若くは積極的に人口集中を齎らしたる主要原因は交通機關の發達に負ふ所大である。

都市が大なればなるほど敏速なる交通機關を要求するものである。即行政區劃も膨大であり、又凡ゆる點に於て時間の短縮、交通の圓滑を圖るため道路の新設並に擴築に巨額なる經費を投資しつゝある。

東京大阪の三百萬以上の都市の交通機關を見るに電車網自動車にては日々の交通量を十分消化し能はざるを以て地下上の高速度交通機關を設置されつゝある。七〇萬人以上の都市たる横濱、神戸、名古屋、京都に於ても一部に高速度交通機關を設置されて居る。

二十萬人以上の都市静岡、八幡、吳、仙臺、長崎、函館福岡、廣島の各都市は電車が主要なる交通機關である細網の交通機關としては自動車が到る處に存在しその大小により都市の經濟力の大小を知悉し得られる程である。

都市の大小に應じ日々食膳に供せられる食糧も大小があり大都市程食糧品も多量を要するため資源供給の至極便利でありその位置は交通運輸の至便なる地でなければならぬ交通運輸機關の發達は市場の勢力圏内と密接なる關係を有する交通機關の至便であり運賃の低廉で生産されたる商品が廉價であり都市商業の勢力圏は擴大され、それほど都市の膨脹を促すものである。近代の大都市は殆んど商業都市ともいふべきである。

(3) 工業の發達

大都市發展の條件は政治行政文化交通遊覽商工業等の凡ゆる中心であると云ふことが大切である。超大都市東京、大阪を見るに東京は帝都の中心であり、大阪は我國の經濟の心臟部である。然しより以上の膨大力は兩市共最近は著しく工業都市として躍進しつゝある。

最近我國の都市中急進的に活躍しつゝある都市は大部分工業都市である。即九州に於ける八幡、延岡、福岡等の各市である。

都市も大小に應じ政治行政文化教育商業史蹟觀光經濟等の何れかの條件を具備して居る。

然し之等の都市より工業を除去したならば即都市が生産の消費地や貨物の集散地である。

都市の膨脹はある限度があるが之を突破して膨脹する都市はその人口を維持するに足るだけの生産力を有せねばならぬ。

それには自力を以て生産力を維持する都市の生命線たる工業の存在より外はない。

大都市に於ても商業の大部分は工業力に依存して居るのである。

(4) 娛樂機關の整備

最近蓄音機ラヂオの發明により、諸名士の講演娛樂用の流行歌長唄小唄も居ながら聴取し得る時代になつたが、活動享樂街の散策運動其他の娛樂の完備は何と云ても小都市より更に大都市であり之等の文化が農村に比較し非常に便宜であると共に青少年を魅惑し離農の一因たるを失はず。

(5) 教育機關の充實

現代の如く智識の普及により文化向上する時代に於ては教育が凡ゆる問題の中最も重要な要素である。

普通教育は國民の義務であるため市町村にかかはらず、就學兒童に應じ收容せねばならぬ關係上如何なる農村にも小學校は建設されて居る。然れ共中等以上の教育機關になれば殆んど農村には願みられない。

然るに都市には人口の大小に應じ異れど二、三乃至五、六の中等學校の具備せざるはなく行政上の中心たる府縣廳所在地には必らず二、三の高等教育機關を有し人口の多い都市ほど數多の教育機關を具備して居る、農村不振の一因として人口減少も此高等教育機關の不備に影響する所甚しい

(6) 個人主義的解放

人間は本能的に自由を渴望する、農村は人口も少く區域も狹隘なるため種々なる束縛やら因襲に左右される事多く眞の自由天地が少い。故に生活の安定であり然も自由である。そのため都市へ農村から青少年が殺倒するのである。

二、農村人口の飽和

我國の最近の現象として農村の増加したる人口は都市の資本主義經濟組織の確立及商工業の躍進的發展により殆んど大部分都市へ吸収される傾向がある。

農村に於ける生産力に於ては或る程度の増收は期待し得れど、今日の處農業技術はある點行き詰り餘剩人口の大部分が農村へ吸収されることは仲々困難である。

即ち今日の農村人口は都市人口に比較し出生人口に於て多いけれど、大部分は農村に生活し得ざる現狀である。

農村人口は、漸次飽和の域に達しつゝある現象であつて農村に於ける餘剩人口は海外に移住するか或は都市へ吸収されつゝある。

即農村人口が最近漸次飽和に達しつゝある理由は次の諸點に於て知悉せらる。

(1) 農村人口の停滯 我國は山村多きを以て農業地帯の増加といふことは餘り期待されない。従つて農業世帯人口は幾分の増加あれど農業世帯數に於ては減少しつゝある。

年度	全國世帯總數	全國人口數	農業世帯數	農業人口
大正九年	二、一三三 <small>千世帯</small>	五、九六三	四、九二六 <small>千世帯</small>	一、六六四 <small>千人</small>
昭和五年	一、六六七	六、〇六七	四、七六三	一、七〇一

(2) 耕地地積 耕地地積の増加といふことは農村に於ける自然増加數を緩和するといふことになるが、我國に於ては農耕地帯の増加は餘り期待されない。最近の十ヶ年間耕地地積より見ても餘り増加せず、大體現狀維持の狀態である。ある時期に於ては開墾地とか埋立とにより土地地積の増加ともなるが、市街地道路鐵道敷地、飛行場、大會社有地の用に供せられるため廢地が非常に多い。故に將來共開墾地の増加は餘りあり得ない。

年度	耕地面積	農家戶數	農家一戶當耕地面積
大正十三年	六、〇六五 <small>千町</small>	五、五四八	一、〇九六
大正十四年	六、〇六七	五、五五五	一、〇九三
昭和元年	六、〇八〇	五、五六一	一、〇九四
〃 二年	六、〇七八	五、五七五	一、〇九三
〃 三年	六、〇八五	五、五七五	一、〇九一

三、地方 農作物の収入は耕作法の進歩により機械力の應用により飛躍的增加もあつたが土地の生産力に限度があり、收穫遞減の法則により一定地積の土地より收穫する收穫量も大體に於て限定される。

年 度	稻栽培面積 千町歩	反當米收穫量 石
明治一五年	二、五八〇	一、一九〇
明治二五年	二、七八〇	一、五〇一
明治三五年	二、八四七	一、二九七
明治四五年	三、〇〇二	一、六七二
大正一一年	三、一四〇	一、九三二
〃 一二年	三、一四七	一、七六一
〃 一三年	三、一四二	一、八一九
〃 一四年	三、一五三	一、八九三
昭和元年	三、一五八	一、七六〇

(3)、都市農村人口の將來 現代に於ける都市の膨脹は其の内部に於ける自然増加と外部より集中する人口によりて大となつてゐる。

即ち外部より移住は農村人口の増加部分が都市へ吸収されるので農村人口の増加部分が如何なる割合にて都市へ吸収されるか、將來何十年持續するかは大きな問題である。都市、町、農村の將來の人口を豫想するには自然増加を求めて、其の數が市町村に如何なる方法にて按配されるかを研究する必要がある。大正十五年より昭和十年に至る十ヶ年間は九百五十一萬五千人の増加を示してゐるのであるが、然らば今後十年間に何の位人口が増加するのであら

〃 二年	三、一七三	一、九五七
〃 三年	三、一九一	一、八八九
〃 四年	三、二一〇	一、八五五
〃 五年	三、二三九	二、〇六四
〃 六年	三、二四八	一、七〇〇
〃 七年	三、二五七	一、八五四
〃 八年	三、一七〇	二、二二二

うか。

惟ふに最近衛生醫學の進歩により死亡率の減少を來し、
 妊孕率は低下の傾向あるも、出生率は累年略、均衡状態に
 あるを以つて人口増加の趨勢を豫測するに少く共將來十ヶ

年間に九百萬乃至一千萬人の自然増加はあらうと思考され
 る。昭和十年に於ける市町村人口並に大正十四年を基礎と
 せる昭和十年度の人口の消長を見るに次の如くである。

市 町 村	昭和十年		大正十四年		大正十四年ヲ基礎トセル昭和十年	増
	數	人	數	人		
市	一七一	三、六三六、〇〇〇	一〇一	三、八七〇、〇〇〇	一、五五〇、〇〇〇	増 三、六三六、〇〇〇
町	一、七三三	三、八七〇、〇〇〇	一、五二〇	三、八六六、〇〇〇	二、九四〇、〇〇〇	〃 八八、〇〇〇
村	九、七二〇	三、九六八、〇〇〇	一〇、四四一	三、九四〇、〇〇〇	元、七三三、〇〇〇	〃 五、七六八、〇〇〇

以上の通り都市人口は年々増加する一方であつて、大正

き仔細に検討するならば次の如くである。

即ち

十四年は市部は五分の一に過ぎざりしが、昭和十年には三
 四%が市部に居住してゐる状態である。大正十四年を基準
 として、昭和十年に於ける自然増加は前表の通り市に於て

大正十四年市人口 一二、八九七、〇〇〇
 大正十四年市人口 三三、九八四、〇〇〇
 大正十四年市人口 三三、九八四、〇〇〇
 大正十四年市人口 三三、九八四、〇〇〇
 四六、八八一、〇〇〇

三、六三九、〇〇〇、村は五、七八八、〇〇〇の増加を示して
 あるのである。大正十四年より昭和十年に至る迄の市、村

昭和十年マデ 自然増加市人口 三、六三六、〇〇〇
 同 村人口 五、七八八、〇〇〇
 九、四二七、〇〇〇

平均増加率は二・〇%となる。然らば村の自然増加が如
 何なる割合を以つて都市に吸収されつゝあるかを前表に基

市村合計 九、四三〇、〇〇〇
 自然増加 九、四三〇、〇〇〇
 大正十四年市人口 × 〇・〇三二 = 三、〇九三、〇〇〇
 都市増加人口 三、〇九三、〇〇〇
 平均増 加 率

大正十四年村人口×0.202116、三萬、000農村増加人口

以上の如くにして市、村の平均増加人口は市二、五九三、〇〇〇となり、村は六、八三四、〇〇〇となるのであるが、然るに大正十四年より昭和十年迄の自然増加は前示の如く市三、六三九、〇〇〇、村五、七八八、〇〇〇となり、市は自然増加が多く、村は平均の方が多くなる。故に、

村の平均増加六、八三四、〇〇〇—五、七八八、〇〇〇=一、〇五六、〇〇〇

市の平均増加三、六三九、〇〇〇—二、五九三、〇〇〇=一、〇四六、〇〇〇

となり一、〇四六、〇〇〇は都市吸収人口となる譯である。

都市人口の集中は近時異常なる速進を齎らしつゝあるものとして、都市の人口吸収率の高きを以て直ちに農村人口の將來を憂ふる傾向あるも前記表示に依れば向後十年間に九百萬の人口増加を見るとしても實際都市が農村より吸収する處の人口は僅かに百萬餘であるといわねばならぬ。

世人普通云ふ處の都市人口の増加は畢竟町制、市制施行による人口増加並に町村の市域合併を以て、直ちに都市人口の集中と看做もので誤りも甚しいのである。町村合併は

市域の擴大であり町村の減となり都市数の増加を來すのみにして、之を以つて都市人口の増加とは云はれないのである。故に都市人口の増加は吸収によるものより自然増加の方が大である。近時都市問題として都市人口集中、農村人口減を憂ふるものもあるも事實は町村の市域編入による増減であると云ふべきである。

○道路愛護運動の熱心家

中村長久氏の近信

「省略私儀も未熟ながら道路愛護運動の爲めに努力致居候間御安心被下度いつも御指導御教示に預り難有御蔭様にて石川縣下の道路愛護熱も今や高調に達したるの觀有之本月十七日より臨時縣會にも土木費、災害追加豫算に對する愛護施設運動等相當論議せらるべく結果は未だ不明なるも各議員も今日では眞剣に道路愛護に關心を持つ様になつたるは事實に有之候云々」